## 令和 3 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	勤労者教育資金貸付事業	会計名称	218.20								経済雇用戦略課				
于初于木口	<u> </u>	予算科目	5	款 1	項	1	目	事業番号	2390	所属長名		小笠原	[幸男		
事業評価の有無	□評価対象事業	担当責任者名	池冨隆博												
法令根拠等	伊予市勤労者教育資金要領										【開始】	令和/平成	17	年度	
総合計画での	産業振興都市の創造									実施期間	【終了】	令和	7	年度(予定)	
位置付け	活力ある商業・工業の振興													設定なし	
総合計画における 本事業の役割	る 商工業を振興するうえで、教育資金を貸し付けることで、勤労者の福祉の増進と教育の機会均等を図る。														
事業の対象	勤労者若しくは勤労者の家族 事業 <b>の目的</b> 勤労者の福祉の増進のた 族の教育に必要な資金を										<b>予金を預</b> 託	≦し、勤労⁵	者また	とは、その家	
事業の内容 (整備内容)	伊予市に居住し、教育の機会均等を図り、勤労者の福祉 資金 (1 世帯あたり300万円) を融資する。 (預託金の:		とめに耄		価事業。こととし										

## 事業活動の内容・成果 (DO)

			事	弟	ŧ	費	及 て	ŗ į	<b>讨</b>	源	内	訳	(	千	円	)		事	業	活	動の	)	績	(	活 動	指	標	)	
	項	Į			目	前	前年度決算	当初:	予算額	補工	E予算額	継続	費その他	盟 翌年	F度繰越	決算客	Á	項	目		単位	前	年度実績	3	年度予定	9月3	まの実績	3	年度実績
直	Ī	接	事	業	費		5, 000		5,000	)	(	)	0	)	0	5,	000												
		国	庫	支出	金				0	)	(	)	0	)	0		0	制度啓発回数			回		1		1		1		1
財源		県	支	出	金				0	)	(	)	0	)	0		0												
内内		地		方	債				0	)	(	)	0	)	0		0												
訳		そ		の	他				0	)	(	)	0	)	0		0	教育資金融資件	数		件								
		_	般	財	源		5, 000		5,000	)	(	)	0	)	0	5,	000												
聙	員0	の人	エ(	にん	く)数		0.02		0.02							(	0.02												
1)	エノ	当た	りの	人件	費単価	Б	7, 812		7,841							7,	841												
×	<u> </u>	直接	事業	費+.	人件費		5, 156		5, 157	·						5,	157												
		主な	実が	包主体	τ.	直	接実施			実施理料	形態(神・委託米	輔助金 斗等の割	• 指定管 記載欄)	預託	金(5,000	)千円)													
	ーニーニー 向こう5年間の直接事業費の推移								4	年度		5 年度		6 £	丰度	7	年度		8 年	度	5年	間の台	計						
	问こう5年間の直接事業負の推榜 (千円)								5,000		5,000			5, 000		5,000		5	, 000			25, 000							

## 事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任 者)	事業の成果	他元商工関係団体と連携し啓発等を行ってきたが、市中金利の低下等の影響もあってか利用実績には繋がらなかった。 車携先である四国労働金庫との協議や他市町の状況把握など、今後の事業継続についての検討を行いたい。									
		■ 事業継続と判断する。									
一次判定	事業の 方向性	□ 事業縮小と判断する	判断の理由	勤労者の福祉増進と教育の機会均等を図るうえでは重要な制度であるため、事業を継続する必要があると判断する。							
231312		□ 事業廃止と判断する									

		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに	
				に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行	政評価委員会に諮ることとする。	
二次判定				
		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会	に諮ることとする。	
		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会		
		既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続	を行う。	
	答申の内	内容		7
行政評価委員会の答申				
外 部 評 価				
今後の方向性 (ACTION)				
	事業のカ	<b>方向性</b>	コメント欄	
		□ さらに重点化する。		
<b>奴尚</b> 字 <b>合</b> 逹		■ 現状のまま継続する。		
経営者会議 の最終判断		□ 見直しの上、継続する。		
		■ 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。		
		□ 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		